

「ロシア抜きに前進：いかにして北極評議会の作業を継続するか」

ジェレミー・グリーンウッド

1. 紹介

ロシアによるウクライナ侵略を受けて、北極評議会を構成する他の7カ国は、2022年3月3日、「必要な方策」を検討する間、北極評議会への一時的な参加停止を決めた。筆者のGreenwood氏は、このまま無期限に参加停止を続けることは、北極には様々なガバナンス問題が存在していることから得策でないとして、今後とるべきオプションを検討している。具体的には、①当分の間、ロシアに北極評議会の活動に自発的に欠席することを要求し、その間他の7カ国で運営する（手続き規則上、北極評議会の会合は、欠席国がいても意思決定できるようにになっている）、または②北極評議会とは異なる新たな制度を7カ国で設立する、という2つのオプションを提示する。筆者によれば、①を実行する上での最大の問題点は、議長国を現在のロシアから次のノルウェーに予定よりも早期に移行するために手続き規則の改正が必要になることだという。そのためにはロシアを含めた8カ国の合意が必要であるが、もしロシアの合意が得られないのならば、他の7カ国は、②の新たなフォーラムを設立することを検討すべきことになるという。しかし、②のオプションはロシアに対して非常に非友好的であり、また①のオプションは将来的なロシアの復帰の余地を残しておくという理由から、筆者は、②よりも①の方が望ましいと評価している。

2. 分析

北極評議会は、1996年の設立以来の未曾有の危機に直面している。これまでも2014年のロシアによるクリミア併合をはじめ地政学上の事件はあったが、北極評議会の運営には殆ど影響を与えることはなかった。ところが、今般のロシアによるウクライナ侵略では、程なく他の7カ国は、「北極評議会とその下部機関の全ての会合に参加することを一時的に停止し、現在の状況に鑑み北極評議会の重要な作業が継続できるようになる必要な方策につき検討するまでこの停止を継続する」ことを決定した¹。この「必要な方策」については、既に幾人かの論者が政策提言を行っているが、その中には、7カ国だけで北極評議会を新たなフォーラムに作り変えることを提案するものもある²。しかしGreenwood氏は、新たなフォーラムに作り変えるのではなく、可能な限り既存の手続規則に従って対処することで、これ

¹ 3月3日の声明の仮訳については、以下のPCRC「お知らせ」記事を参照。

https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-pcrc/pdf/20220321_Joint_Statement_on_Arctic_Council_Cooperation_following_Russia's_invasion_of_Ukraine.pdf

² 例えば Alice Rogoff “It’s time for an Arctic Council 2.0” Arctic Today (5 March 2022). Accessed 23 May 2022 <<https://www.arctictoday.com/its-time-for-an-arctic-council-2-0/>>。

までの北極評議会を維持しながら、当分の間のロシアの不参加を実現させようとしている。筆者がこうした主張を行う背景には、北極評議会が過去 25 年以上に渡ってポジティブな役割を果たしてきたこと、新たなフォーラムを設立する場合ロシアの復帰が困難になること、手続規則が非拘束的文書だからといってそれに合致しない措置をとれば将来の国際関係に負の影響が及ぼしかねないこと、などがあると思われる。他方でこの提案は、ロシアの協力（＝ロシアの自発的欠席と規則改正への合意）が必要不可欠という点で、ナイーブさも持ち合わせている。筆者も認めるように、ロシアの協力が得られなければ、他の 7 カ国は、新たなフォーラムを作ることを迫られるのである。果たして、北極評議会がこの危機を乗り越え、存立を維持できるのか。極めて重要な局面が続いている。

(稲垣治・PCRC 研究員)

*原文情報

Jeremy Greenwood, “Move Forward Without Russia: How the Arctic Council Can Keep Up Its Work”, High North News (4 May 2022). Accessed 23 May 2022

<<https://www.highnorthnews.com/en/move-forward-without-russia-how-arctic-council-can-keep-its-work>>

著者の Jeremy Greenwood 氏は、現在、ワシントン DC にあるシンクタンク、ブルッキングス研究所 (Brookings Institution) の連邦執行研究員(Federal Executive Fellow)。前職は、米国沿岸警備隊で国務省海洋極域局とのリエゾン・オフィサー。